



みさと 市議会だより

204号

2026年
1月15日号

発行 埼玉県三郷市議会

議会は市の意思決定機関です



三郷市スポーツ少年団 全国交流駅伝大会
(令和7年12月7日 県営みさと公園)

主な内容

令和7年12月定例会

12月定例会提出議案とその結果	2
国・政府に要望／請願審議結果	3
市政に対する一般質問	4
懲罰動議（除名）を可決	10

「議員辞職勧告」相当であると 決定（2回目）ほか	11
議会あれこれ ほか	12

12月定例会の審議結果と賛否をお知らせします

号	件名	議決結果	新政会							21世紀クラブ				公明党			創政MISATO			共産党		無所属			
			武居弘治	佐々木由紀子	宇治美紗	寺沢秀貴	西尾優子	沖原嘉洋	竹内雅人	渡邊勝彦	柳瀬裕一	菊田吾郎	柴田深太郎	鈴木海和	西村寿美枝	桑原洋昭	佐藤裕之	高橋誠一	日高千穂	鈴木優作	工藤智加子	深川智加	紺野伊久子	篠田隆彦	関根和也
市長提出議案	76	三郷市道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	77	三郷市道路線の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	78	三郷市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	79	工事請負変更契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	80	工事請負変更契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	81	工事請負変更契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	82	工事請負変更契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	83	指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	84	指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	85	指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	除名
	86	三郷市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	△	○		
	87	三郷市児童発達支援センター設置及び管理条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
88	東埼玉消防指令業務共同運用協議会規約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
89	令和7年度三郷市一般会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議員提出議案	90	令和7年度三郷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	91	令和7年度三郷市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	92	公平委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	93	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願	94	地方の福祉人材確保の取組に向けた財政措置を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	除名
	4	加齢性難聴者の補聴器購入に対する市の助成制度に関する請願書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×		
	5	核兵器禁止条約に参加することを求める意見書提出に関する請願書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×		
動議	6	国に対し「外国人土地法の即時施行を求める意見書」の提出を求める請願書	不採択	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
	－	関根和也議員に対する懲罰の件（陳謝）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	除斥	
	－	関根和也議員に対する懲罰の件（除名）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	○	除斥	

※このほか、選挙1件、陳情3件がありました。
○…賛成 ×…反対 △…棄権 除斥…議案等と一定の利害関係を有する議員は、議事に参加できません

新春のご挨拶を 申し上げます

三郷市議会 議長
武居 弘治



新春の候、皆様におかれましてはご清勝のこととお慶び申し上げます。市民の皆様におかれましては、日頃から議会活動に対し、深いご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年は三郷市議会議員選挙が行われ、新体制となり半年が過ぎました。

議会改革によるICT化の一步として昨年12月議会から、ネット中継によるライブ配信が始まるなど、市民に対し分かりやすく、より開かれた議会を目指しているところでございます。

一方で長引く円安や、原材料や物価の高騰は長期間に及んでおり深刻な負担となっております。市民の生活を守り、市内経済の回復を図るため、今後も皆様の期待に応えられるよう議員一同、全力で取り組んでまいり所存でございます。三郷市が未来に向け更なる発展と飛躍ができるよう、二元代表制の一翼を担う市議会がその役割と機能を十分に発揮し、責務を果たしてまいりますので、今後とも皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

結びに、皆様のご健勝とご多幸を心から祈念申し上げ、新春の挨拶とさせていただきます。

国・政府に要望

12月定例会では1件の意見書を可決しました。

議案第94号 地方の福祉人材確保の取組に向けた財政措置を求める意見書

(要望事項)

1. 令和7年4月からの地域区分の変更により、児童入所施設措置費等及び保護施設事務費等が引き下げられた自治体に対して、見直し前の水準に戻すために必要な財政措置を講じること。

2. 今回の見直しの対象とならなかった保育所等の公定価格や介護・障害福祉サービスの報酬等の地域区分について、国家公務員の地域手当に準拠することなく、今後の賃金水準や国における処遇改善の取組を踏まえた適切な水準となるよう、必要な財政措置を講じること。

請願審議結果

請願第4号 加齢性難聴者の補聴器購入に対する市の助成制度に関する請願書

- 請願者 全日本年金者組合三郷支部長 川島 登氏 他13団体
- 審議結果 不採択

請願第5号 核兵器禁止条約に参加することを求める意見書提出に関する請願書

- 請願者 上野 知子氏 他2名
- 審議結果 不採択

請願第6号 国に対し「外国人土地法の即時施行を求める意見書」の提出を求める請願書

- 請願者 全国有志議員の会
代表 池田 としえ氏
- 審議結果 不採択

市政に対する

一般質問

市政に対する監査と政策提案の実現のため、16人の議員が4日間にわたり市政運営全般に対し一般質問を行いました。

※記事掲載は順不同。内容は各議員が要約して執筆しています。

※議長（武居弘治議員）、副議長（渡邊雅人議員）、監査委員（鈴木深太郎議員）は、慣例により一般質問を行っておりません。



竹内嘉洋 議員

三郷のバスは
どう変わるのか？ ほか



蓋架けされた水路

議員

1、公共交通政策について

公共交通機関の課題は多岐にわたり解決が難しく、課題解決に向けて行政・民間が協力していくことが大切と考えます。

2、歩道を兼ねる大型水路の蓋架けについて

蓋架けされた水路は、時には避難路にも使用されます。ベビー

カー、車椅子、こどもからお年寄りまで、安心して生活できる環境整備が必要だと考えます。

3、三郷市の教育行政について

どのような想いで教育行政を担うかはとても重要です。新たに就任された教育長に伺います。

まちづくり推進部長 三郷市地域

公共交通計画の計画期間は令和17年度までの10年間。令和8年3月末までに具体的な施策を策定。事業者が撤退する新三郷駅―吉川駅間バス路線は、コミュニティバスの共同運行を吉川市と協議中。

建設部長 水路の蓋はパトロールや市民通報等により適宜修繕。関係部署と連携し適正な水路の維持管理に努める。

教育長 教育は人づくりと考える。学校と地域関係機関が連携し、協働して課題解決に取り組むことができる人の育成に全力を尽くす。

沖原優子 議員

介護保険事業の
総合事業について

議員

本市では従前相当サービス

のみで実装が進んでおらず、社会保障費の抑制や介護人材不足への対応の面からも、総合事業の展開は急務と考える。現状と今後の計画を伺う。また、介護人材不足については現状を把握しなければ対策も立てられないと考えるが、調査の予定があるか伺う。

いきいき健康部長

市では、短期集中予防サービスの導入を関係機関の協力のもと検討している。現状、対象者の選定を進めつつ、地域包括支援センター等へ説明会を実施し、現場からの意見を取り入れながら、実施に向けたモデル事業の枠組みを構築しているところである。今後、令和9年度を始期とする第10期介護保険事業計画を見据え、進めていく。介護人材不足の現状把握については、同計画の策定にあたって実施予定の事業所向け調査において、把握することを検討している。

その他の質問

学校教育など



寺沢 美紗 議員

市立小学校
給食費無償化について

議員 2026年度から予定されている小学校給食費無償化について伺います。国は全国一律無償化を示していますが、負担範囲や交付額の算定方法、物価高騰分が対象となるかは明確ではありません。無償化は意義ある政策である一方、献立の簡素化や食材の質低下が生じた自治体もあります。本市に交付される国費の見込み、補助対象となる費目、無償化による質低下の可能性、そして物価高騰下でもこれまで培ってきた給食の水準を維持・充実させる考えについて伺います。

学校教育部長 現時点では給食費無償化について、国からの財源支援の見込みや、対象となる範囲につきましては、詳細が示されておりません。引き続き国の動向を注視してまいります。給食費無償化につきましては、現行の「安全・安心・質」を低下させることなく、

おいしい給食を提供できるよう努めてまいります。また、物価高騰対策については、今後も食材費の抑制に日々努め、安全・安心な給食の提供に取り組んでまいります。



柳瀬 勝彦 議員

福祉問題の
合理的配慮について

議員 医療・福祉支援にとどまらず、障がいのあることもと家族の人生の節目を丁寧に支える姿勢が必要です。二十歳のつどいは、一生に一度の大切な機会であり、障がいを理由に参加をあきらめることがあってはなりません。案内状には、事前相談の連絡先や必要な配慮を申し出やすい文言を明記し、やさしい日本語・図解・大きな文字・多言語化も検討すべきです。大ホールの既存対応に加え、音声ガイド

の導入や、小ホールの開放による多動・医療的ケアへの配慮など、一人ひとりが安心して参加できる環境整備を求めます。

生涯学習部長 障害者差別解消法に基づき以下の合理的配慮を実施。

式典での配慮事項を記した市ホームページの二次元コードを案内へ掲載。手話通訳者や要約筆記者の配置、ステージ付近への「聞こえの優先席」設置、ヒアリンググループの貸し出し。車いす専用スペースの活用。不安等が生じた際、一時的に落ち着くことができる別室への案内等。

福祉部長 障がい福祉課からの郵送物は、希望者に対し電話での内容説明や、資料の拡大などを行っている。

その他の質問 子育て問題についてなど

西村 寿美枝 議員

「手話リンク」を
市のホームページに！

議員 「手話リンク」とは、聴覚障害者が、市のホームページ等に

設定したバナーから、PCやスマートフォンでのビデオ通話機能で、手話通訳者を介した「電話リレーサービス」を使って電話できるシステムである。通常、電話リレーサービスの利用は、事前登録が必要で通話料もかかるが、手話リンクは事前登録不要で通話料もからない。市として導入する際の初期費用はゼロで、インターネット通信料のみの負担である。本市のホームページ等に「手話リンク」を導入してはどうか伺う。

企画政策部長 「手話リンク」は、利用者と市職員の間を手話通訳者を取り持つことで、電話による意思疎通を可能にするもので、来庁することなく、問い合わせや相談ができるなど、非常に有効なサービスであると認識している。今後、利用者の利便性に配慮し、市公式サイトのトップページへのリンク設置に向け、関連部署と調整を図っていく。

その他の質問 教育問題



西尾 秀貴 議員

セナリオハウスフィールドの
大型ビジョンについて



競技場大型ビジョン

議員 来年は大きなスポーツイベントが3つあります。それらの大会の大型ビジョンを使用してのパブリックビューイングについてお伺いします。

三郷でパブリックビューイングが開催されれば、市民のみなさんに楽しんでいただけて、市内事業者の売り上げ向上、人が集まることにより防災、安全運営能力の向上にもつながるなど、たくさんのメリットがあると考えます。そこ

でスポーツイベントなどのパブリックビューイングについてのお考えをお聞かせ下さい。

地域振興部長 パブリックビュー

イングを実施する際は、著作権や放映権に係る協議に要する準備期間や予算の確保が必要となります。また、大会の開催時期によつては、暑さ、寒さ対策、大会開催会場が海外の場合には、放映時間が夜間や早朝となり、騒音による近隣住民への配慮等が必要となるなど様々な課題がございます。

パブリックビューイングは、大会や選手に対する応援機運を高め、市民の一体感の醸成にもつながることから、今後、施設管理者とともに開催の実現性について検討してまいります。

高橋 誠一 議員

財政運営

議員 厳しい財政状況の中で、財

源の発掘と事業の大胆な見直しが必要不可欠であり、稼ぐ力を育て自主財源を生み出すことは未来の

福祉の増進につながります。その第一歩は市内事業者間の取引や地元で消費・生産・雇用が回る地域経済の循環を強化することであり、財政の土台を太くする中核的な戦略と考えます。

質問①財源の発掘に対する取組②地域経済の循環を高める政策③市内事業者の稼ぐ力を高める施策④事業の大胆な見直し⑤政策の費用対効果、民間との協働強化

財務部長 各部局に対し財源の発掘が必要である旨周知。多種多様な市税納付方法の提供や徴収強化策に努めるとともに、国・県補助金の着実な確保、交付税措置のある有利な地方債の活用、企業版ふるさと納税など新たな手法にも取り組んでいる。

地域振興部長 労政関係や商工振興関係の事務事業、観光振興事業などにおいて、市内事業者の競争力強化や販路拡大、企業間連携の促進などに取り組んでいる。

企画政策部長 事務事業評価の実施を通じ、事業の実施方法の変更や事務改善を行っている。

その他の質問 野生動物出没問題

目高 千穂 議員

法人による住民票・除票の
写し請求に関する本市の
現状について

議員 日本放送協会略称NHKが自治体に対して行う「住民票・除票の写し」の請求手続きの曖昧さが指摘されている昨今、本市における法人を含む第三者の請求に対して申請条件や方法、また必要性の判断基準をどのようにしているのか現状について伺う。

市民生活部長 法人を含む第三者が住民票・除票の写しを請求する場合は、債権債務の関係や契約の履行、訴訟などの正当な理由が必要である。申請は窓口または郵送により受付し、その際には必要な法人情報、利用目的を裏付ける疎明資料を確認している。疎明資料は契約書など、住民票の写し等を必要とすることが確認できるものとし、住民基本台帳法や、国の事務処理要領に基づき適正に判断している。

その他の質問 東埼玉消防指令センターについて

桑原 洋昭 議員

国土交通省LINE 通報アプリの導入を

議員 道路の段差や破損、雑草の繁茂など、道路等の異常は、日々の暮らしの中で、発見できるが、気づいた時、すぐにスマホなどで通報できる仕組みづくりが必要と考える。

現在、写真と位置情報で通報できる「国土交通省LINE通報アプリ」がある。そこで、LINE通報アプリを市のホームページに掲載し、道路異常など、早期発見につなげることで、よりスピード感ある安全・安心なまちづくりを進めることが出来ると考えるが、市の見解を伺う。

建設部長 国のLINE通報システムの利用にあたっては、市の費用負担は無く、市民の方もLINEアプリを無料で利用できるように活用しやすいサービスとなっている。また、国においてもLINE通報アプリの利用促進に努めているため、今後も国の通報サービス

などを活用しながら、道路損傷箇所^{そんしょう}の早期発見に努めてまいりたい。引き続き、市のホームページや、メール配信サービスなどにおいて、情報周知に努めていく。

その他の質問 地域交流問題

鳴海 和美 議員

「いづもショートステイ」の 取組について

議員 児童福祉法に規定された子育て短期支援事業の一つである、いわゆる「いづもショートステイ」は、保護者の疾病その他の理由により、家庭においてこどもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うもので、冠婚葬祭や出張などでも利用が可能である。県内で実施している市町村は36自治体になるが、三郷市の対応方針は。また、児童養護施設等がない当市での、市内外の関連施設との連携は。

こども未来部長 児童養護施設の定員が常に超過していることや、本市周辺に施設が少なく利用に結

びつきにくいことから、本市ではショートステイ事業を実施していない。準ずる事業として、保護者が疾病や育児疲れなどにより一時的に養育が困難となった場合に、こどもをサポート会員の自宅で預かる「緊急サポートセンター」を活用した「緊急サポートセンター利用料助成事業」を令和7年1月から実施。所得に応じた利用額への助成を行う。市内のサポート会員によるサービス提供ができない場合は、市外のサポート会員が対応する。

その他の質問 行政問題など

紺野 伊久子 議員

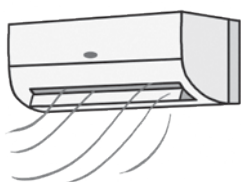
生活保護者の エアコン設置について

議員 夏の猛暑の中、いのちを守るうえでエアコンの設置は必須です。生活保護者の皆さんは什器加算^{じゅうきかさん}で安価なエアコンが設置できるようですが、新居に引っ越した場合や、DV・重篤な病気・障害者など、条件が厳しく、故障して買い替えの場合は、社会福祉協議会

などで融資をしてもらい生活費の中で毎月返済していく方法しかないようです。2027年度から安価なエアコンの販売もなくなりそうです。その対応は？また、電気代等の夏季加算もつけるよう国に働き掛けてください。

福祉部長 エアコンの「省エネ基準」が引き上げになるに伴い、その基準に満たない製品が製造されなくなるものと報道されている。一方で、エアコン購入費用の支給については、生活保護法による基準等に基づき、家具什器費^{かぐじゅうき}として支給していることから、今後も国の基準に基づいて支給をしていく。国への働きかけについて、本市では、これまで機会をとらえて国に要望をしてきた。今後については、猛暑が続く近年の気候変動を考慮し、要望について慎重に検討していく。

その他の質問 学童保育支援員の処遇改善についてなど



深川 智加 議員

住環境の改善と

地域経済活性化を
住宅リフォーム補助について

議員 住宅リフォーム補助制度は住民が住宅を改修する際に、費用の一部を自治体が補助する制度で多くの自治体で導入している。住環境の改善に役立つだけでなく、地域経済活性化にもつながる。

ところが本市は昭和56年5月31日以前に建てられ、耐震性なしと判定された木造戸建て住宅の耐震改修と同時に実施するリフォーム工事に限定している。そのため補助実績は少ない。物価高騰が市内経済に大打撃をあたえている。住宅リフォーム工事だけでも補助制度を使えるよう求める。また実績を伺う。

市長 本市には、依然として、旧耐震基準の住宅が数多く存在しているため、地震等の災害による被害を軽減し、市民の身体及び財産を保護する耐震改修の促進は、優先すべき施策であると考えているため、現行での補助事業を実施し

ていく。

地域振興部長

耐震改修工事に付随するリフォーム補助事業の過去3年間の件数と補助額は、令和4年度は1件で20万円、令和5年度は1件で20万円、令和6年度は1件で11万5千円です。

その他の質問

防災問題など



柴田 吾一 議員

財政収支比率の
悪化について

議員

本市の経常収支比率が100%を超えた。令和8年度予算編成方針においても厳しい状況であると認識しており、市民生活への影響は避けられないと考える。破綻寸前まで何も手をつけず流されてしまふより、気がついた時点で舵を切り、聖域を設けずに削減を行って貰いたい。そこで①財政収支比率の悪化に対する受け止め、

分析・評価と対応策②県の総合コンサルティング事業の活用③市の事業と市民生活に対する短期的・中長期にわたる影響予測について伺う。

財務部長

経常収支比率悪化の原因として、障害福祉費など扶助費の著しい増加、公共施設の改修等による公債費の増加が主と分析。義務的経費でありやむを得ないと考える。直ちに市民サービスに影響を及ぼすものではないが、改善を図る必要がある。対策として、歳入は市税、利用料等の適正な徴収や財源の確保、歳出は事業内容等のさらなる工夫や経費の費用対効果を意識した精査の強化などを進めている。県の総合コンサルティング事業は依頼を検討中。今後の市民生活への影響予測については、状況の変化に注視し対応に努める。

その他の質問

環境問題

工藤 智加子 議員

水洗化費用助成制度の
創設を

創設を

議員

三郷市は、令和7年と8年

度の公共下水工事を実施する新和1・2丁目などの整備区域で、公共下水道説明会を実施した。公共下水道が整備された地区は、これまでの合併処理浄化槽から公共下水道接続に伴う水洗化工事を3年以内に実施しなければならない。しかしながら、接続工事の費用が負担となつて、水洗化工事を決断できない世帯があると聞いている。水洗化は公衆衛生の向上、生活環境の改善や水質保全のために必要不可欠である。現行の制度拡充に加え、工事費に対して直接支援する補助制度を創設するべきだ。

建設部長

本市では、下水道接続時に市民の皆様の経済的負担を軽減するため、銀行などから接続工事の費用を借り入れる際の利子について、補助制度を設けている。今後については、低所得者向け助成制度など、様々な補助制度の概要、利用実績、効果などについて、他自治体の取り組みを調査研究するとともに、接続率の向上に努めていく。

その他の質問

教育問題など

佐藤 裕之 議員

それでも守る地域の足！
路線バス

議員 路線バス運行には、「なくなつては困る」や増便を願う声を多数いただく一方、路線バス事業者は民間企業ゆえ、利益を求めなければならぬが、運転手不足等その環境は厳しいと言わざるを得ない。現状を伺う。

まちづくり推進部長 バス利用者は、令和4年度約68.9万人、令和5年度約70.3万人、令和6年度約71.1万人と増加傾向にあるものの、コロナ禍以前の令和元年度の約80.5万人には至っていない。公共交通事業者からは、「採用活動の強化や社員の待遇改善を図るも人が集まらない」、「物価高騰など経済的な問題もある」、「何より運転手不足が公共交通の維持には最大の課題である」などの意見をいただいている。営業面で赤字が見込まれる路線においても運転手不足から、手配が困難のためやむを得ず減便を強いられる状況

も確認されるが、引き続き三郷市地域公共交通活性化協議会において、持続可能な公共交通となるよう地域自らが守り、支え、育てる仕組みづくりについて協議していく。



佐々木 修 議員

TX三郷中央駅周辺の
高架下の活用について



三郷中央駅周辺の高架下

議員 今までの一般質問でも何度

も、高架下を活用することが、様々な用途で人が集まる空間としてのにぎわい創出に繋がるのではという趣旨で、子育て支援施設やシェアオフィス、飲食店、雨でも子ども達がボールで遊べるフェンス付きスペース、ドッグラン等の導入を提案してきた。三郷市とTX（つくばエクスプレス）間の今後の見通しも含めて、現状と今後の展望について伺う。

市長 三郷中央駅周辺は第5次三郷市総合計画において、にぎわいと活気ある快適な都市空間の形成を目指す都市交流拠点に位置付けられ、現在、駅前広場の改修に着手。

高架下の活用はさらなるにぎわい創出に繋がる有効な1つの要素であることから、より一層魅力的なものとなるよう、まちづくりを推進する。

まちづくり推進部長 これまでさ

まざまな提案を受けるも、課題があり実現に至っていない。首都圏新都市鉄道株式会社が定める経営計画に「駅・高架下からつながる沿線まちづくりへの貢献」として、高架下の高機能化が示されていることから、連携強化に努めて取り

人事案件

○公平委員会委員の選任に同意 **馬場 郁夫 氏**

○篠田 隆彦 議員が東埼玉資源環境組合議会議員を辞職したことに伴う補欠選挙が行われ、**佐々木 修 議員**が指名推薦により当選しました。

組んでいく。

その他の質問

住宅政策など

関根議員に対する 懲罰動議（除名）を可決

関根和也議員は、同議員に対する辞職勧告決議を全会一致で可決した令和7年9月19日以降も、複数回にわたり市役所窓口において、大声で怒鳴り、職員を誹謗中傷し、名誉を棄損しました。

このことについて、12月1日の本会議において被害を受けた職員等に対する謝罪の念、自身の議員辞職などについて見解を問うたところ、同議員は許可なく議場から退席し、一言の謝罪、弁明も行わず、議員としての説明責任を果たすことをせず、議会の品位を貶めたとして、同日、議員5名から「懲罰動議」（1回目）が提出されました。

これにより、「懲罰特別委員会」が設置され、審査が行われました。

1回目の懲罰動議について

◆12月1日 懲罰特別委員会での経過

- ① 動議発議者による趣旨説明
- ② 「懲罰を科すべきかどうか」についての審査
- ③ 採決の結果、懲罰を科することに決定
- ④ 懲罰の種類（※戒告、陳謝、出席停止または除名）についての審査
- ⑤ 採決の結果、「陳謝の懲罰を科することが相当」と決定
- ⑥ 陳謝文案の決定

◆12月3日 本会議での経過

- ① 委員長による委員会審査報告
- ② 採決の結果、全会一致で「陳謝の懲罰を科すこと」が可決
- ③ 議長が同議員へ陳謝文の朗読を命じ、同議員は朗読を行った

2回目の懲罰動議について

◆同日（12月3日） 本会議での経過

令和7年12月2日の同議員のSNSにおいて「市長の思い通りにさせてはいけないため、本会議で陳謝は行いが本意ではない」との発言をしていたことに関し、真意を問うたところ、市長等に対する威圧的な態度や、名誉を棄損するよつな言動、さらには、品位を欠く態度や、不

誠実かつ不適切な言動を繰り返した。

自らが行った不当・不適切・違法な行為に対する反省・自覚が無く、議員としての説明責任を果たすことをせず、議会の品位を貶めたとして、議員5名から「懲罰動議」（2回目）が提出され、懲罰特別委員会へ付託された。

◆同日（12月3日） 懲罰特別委員会での経過

- ① 動議発議者による趣旨説明
- ② 関根和也議員による、懲罰動議に対する弁明
- ③ 「懲罰を科すべきかどうか」についての審査
- ④ 採決の結果、懲罰を科することに決定
- ⑤ 懲罰の種類（※戒告、陳謝、出席停止または除名）についての審査
- ⑥ 採決の結果、「除名の懲罰を科することが相当」と決定

◆同日（12月3日） 本会議での経過

- ① 委員長による委員会審査報告
- ② 討論では、4名の議員が除名の懲罰を科すことについての賛成討論を行った
- ③ 採決の結果、全会一致で除名の懲罰を科すことが可決

※地方自治法第135条の規定により、懲罰の種類は次のとおりです。
「公開の議場における戒告」、「公開の議場における陳謝」、「一定期間の出席停止」、「除名」

議員政治倫理条例に基づき、関根議員に対し 「議員辞職勧告」相当であると決定（2回目）

関根和也議員による再度の不適切行為と思われる言動について、市議会各党会派の代表者から議長に対し、令和7年10月15日付で条例に基づく審査請求書が再度、提出されました。

これを受け、「三郷市議会議員政治倫理審査会」を10月15日、11月4日、11月25日、及び11月28日に開催し、審査を行いました。

また、11月28日に審査会会長から議長へ審査結果を報告しました。

審査請求の内容

関根和也議員による職員への度重なる不適切な行為に対し、議会では政治倫理審査会の審査を経て、9月定例会において、全議員賛成により、「辞職勧告決議」を可決している。

しかし、不適切な行為は止めることなく繰り返されていることから、市長から令和7年10月6日に再度の申し入れがあった。

職員の職務の執行が妨げられている他、精神的にも安心して働ける職場環境を維持することに支障をきたしていることから、議会として、事態の重大さを再度認識し、新たな発生事案に対する確認を行い、速やか且つ厳正な対応を求めるもの。

審査結果

「議員辞職勧告」相当である。

「審査結果報告書」など詳細につきましては、右の二次元コードから、市ホームページにてご確認ください。



「議会の議員の議員報酬及び 費用弁償等に関する条例」を改正

議員提案により条例案（議案第93号）が提出され、全会一致により可決されました

改正の目的は？

議員が刑事事件の被疑者等として、逮捕等の身体を拘束される処分を受け、起訴され、または有罪判決が確定した場合における議員報酬、期末手当の支給について、そのあり方を明確にすることを目的としています。

施行日は？

令和7年12月17日から施行します。

何が改正されるの？

※誌面の都合上、抜粋して掲載しております。

- 次の場合、「議員報酬」が支給停止されます。

議員が刑事事件の被疑者等として、逮捕等の身体を拘束される処分を受けた場合、当該処分を受けた日から、身体の拘束を解かれた日までの期間を日割り計算した金額

（有罪判決が確定した場合、当該金額は不支給となります。）

- 次の場合、「期末手当」が不支給となります。

議員が手当支給日の前日までに、議員在職期間中に起こした刑事事件について、刑に処された場合

